

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人権問題対策推進事業		所管課 【2】	人権啓発課
			評価者(担当者)	平嶋 知典
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(2)人権啓発の推進		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)人権教育と人権啓発活動の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 人権教育・啓発に関する基本計画、人権教育・啓発基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 1 目 8 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多様化する社会情勢の中で、さまざまな人権に関する偏見や差別が発生しているため解決する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	人権課題に対する市民からの相談に対応し、個別による人権課題の解決を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	市民からの人権問題に関する相談に対し、法務局や人権擁護委員、各種団体等と協議しながら、問題解決につなげていく。 広域で組織されている玉名人権擁護委員協議会に補助することで協議会での相談体制の充実を図り課題解決に導く。 人権擁護委員の適任者を法務局へ推薦することで、人権問題への対応の充実を図る。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 人権相談事業 ② 玉名人権擁護委員協議会補助事業 ③ 人権擁護委員推薦事務 ④ 本堂山墓地公園管理組合補助事業 ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	436	512	457	613
	【16】 小計	436	512	457	613	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
職人件費	職員人工数	0.12	0.13	0.08	0.08	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
	【17】 小計	673	705	434	434	
合計		1,109	1,217	891	1,047	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 人権相談事業	相談の受付	相談開催会場数	箇所	12	12	12	12
② 玉名人権擁護委員協議会補助事業	補助金交付事務処理	補助金交付件数	件	1	1	1	1
③ 人権擁護委員推薦事務	法務省へ推薦事務処理	年度推薦人員	人	6	3	6	5
④ 本堂山墓地公園管理組合補助事業	補助金交付を行うことで、墓地管理を行う	作業回数	回	4	4	4	4
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 相談助言率	相談件数に占める助言数の割合	%	100	100	100	100
			100	100	100	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	人権侵害や差別による生命、財産、権利等が脅かされる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	相談体制の充実を図りながら、関係機関と連携を継続していく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	人権問題に関する相談に対処できるように情報収集を図り、法務局や人権擁護委員、各種団体等と協議しながら、迅速な問題解決につなげた。

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見【33】	関係機関の連携を密にし、相談体制の強化を図る等、常に情報を共有しながら、迅速に対応する必要がある。	評価責任者 松本 留美子
------------------	---	-----------------